

## Ⅱ 個別事業編

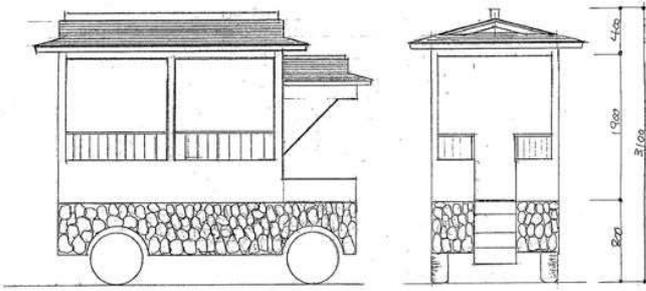
---

## 1 産業を支える

---

核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

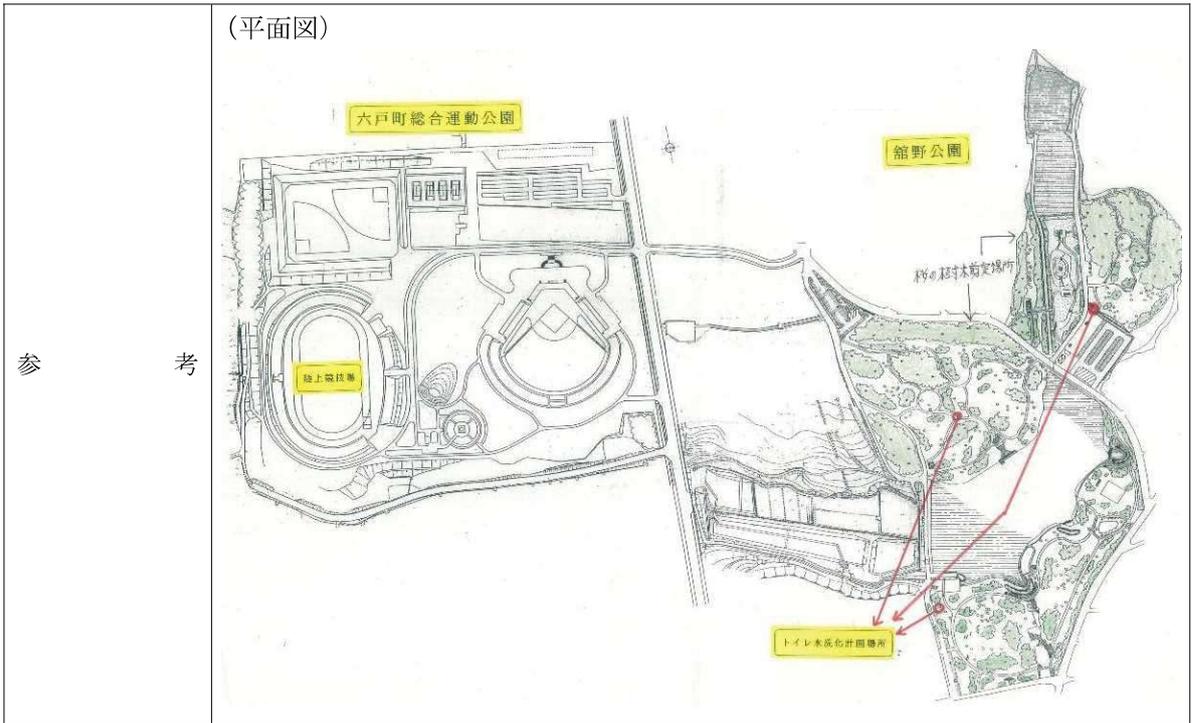
事業名	テーマ1 産業を支える 観光振興事業【観光資源整備事業】														
事業主体	青森県七戸町	事業期間	平成22年度												
実施場所	七戸町内														
事業の概要	<p>東北新幹線全線開業に伴い新設される「七戸十和田駅」周辺の再開発の一環で、平成21年3月に整備した山車展示館に常設展示する山車を制作するとともに、各種観光イベントにおいて駅前と会場とを連絡する観光馬車を制作することにより、観光資源としての魅力を高める。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展示用山車（1台） 4,500千円 (近隣市町村で制作した同規模の山車の経費を参考とした。)</li> <li>・体験用太鼓（一式） 1,000千円 (購入実績のある同規模の太鼓一式の経費を参考とした。)</li> <li>・観光馬車（1台） 3,000千円 (近隣市町村で整備した馬車の経費を参考とした。)</li> </ul> <p style="text-align: center;">合 計 8,500千円</p> <p>○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">H22</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>常設展示用山車（1台）、体験用太鼓（一式） 観光馬車（1台）整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td style="text-align: center;">8,325</td> <td style="text-align: center;">8,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 上記交付金以外の国の財源 該当なし</p>				H22	合計	事業内容	常設展示用山車（1台）、体験用太鼓（一式） 観光馬車（1台）整備		事業費	8,500	8,500	交付金	8,325	8,325
	H22	合計													
事業内容	常設展示用山車（1台）、体験用太鼓（一式） 観光馬車（1台）整備														
事業費	8,500	8,500													
交付金	8,325	8,325													
事業の必要性	<p>当町では、平成22年12月の東北新幹線八戸・新青森間開業に伴う七戸十和田駅の開業に照準を合わせ、町に埋もれている新たな観光資源の掘り起こしと磨き上げを観光振興の重要施策と位置づけ推進している。</p> <p>中でも七戸十和田駅に隣接する道の駅ちのへ「七戸町文化村」の魅力度アップの必要性が高まっている。</p> <p>また、青森県上北県民局が中心となって進めている上北地域ならではの特色を活かした「上北乗馬の里形成事業」と連携した取組として、「馬」をキラーアイテムとした観光事業の構築を計画している。</p> <p>以上のことから、町では、道の駅ちのへ「七戸町文化村」敷地内に、新たな観光施設として「山車展示館」を平成21年3月に新設したところである。</p> <p>現在は町内の山車3台が展示されているが、山車は毎年新テーマにより更新されるため、製作時と9月のまつり期間中、約3カ月は展示できず、課題となっていることから、観光資源としての魅力向上を早急に図る必要がある。</p>														

事業実施により期待される効果	平成20年度道の駅しちのへ「七戸町文化村」の利用者数は、物産館・花き展示館(615,380人)、美術館(22,045人)となっているが、新幹線開業効果並びに本事業効果により、平成22年度以降は、前年比10%増の利用者と各種観光イベントでの入り込み客数5%増を見込んでいる。
対象施設等の維持運営体制と費用負担	山車展示館については、七戸町文化村の指定管理者による管理運営であるが、常設展示用山車、体験用太鼓一式及び観光用馬車については、七戸町観光協会が管理運営する。 なお、整備後は町の行政財産となり、山車展示館の備品として管理され、維持管理費は見込んでいない。
市町村及び住民の協力支援体制	観光振興を推進する上で、その中心となる住民と行政とのパートナーシップは必要不可欠であり、町観光協会をはじめとする民間事業者及び地域住民の協力支援体制の強化は徐々にではあるが進んでいる。
基本計画との整合性	当町では、平成18年3月、「七戸町長期総合計画」を策定している。 この「七戸町長期総合計画」では、「潤いと彩りあふれる田園文化都市をめざして」を町の基本目標として、7つの重点施策の柱で事業を展開していくこととしており、今回の事業は、この柱のうち「活力ある産業のまちづくり」の実現に向け、具体的な取組の一つとして位置付けられている。
事業に対する住民の要望及び意見	山車展示館の有効活用はもとより、東北新幹線「七戸十和田駅」の開業効果を最大限に活用できるよう、観光協会と連携した事業展開を要望されている。
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	本事業の取組については、七戸町議会での説明、町の広報誌への掲載など、町の重要施策の取組として説明・周知を図る。
類似の事業	特になし
参 考	  <p style="text-align: center;">山車展示館 外観                      山車展示館 内部</p>  <p style="text-align: right;">観光馬車イメージ</p>

核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

事業名	テーマ1 産業を支える 観光振興事業【観光資源整備事業】					
事業主体	青森県六戸町	事業期間	平成22年度～			
実施場所	六戸町内					
事業の概要	平成10年度にまちづくり特別対策事業により建設した六戸町総合運動公園内の各施設に劣化がみられてきているため、重要な自然観光資源である同公園の魅力向上や地域住民の利便性向上を図るための必要な改修整備を行う。					
	(事業内容)					
	(H22) 六戸町総合運動公園陸上競技場 ウレタン舗装改修 A=564.7 m <sup>2</sup> 事業費 9,240 千円					
	(H26) 館野公園 樹木剪定 156 本 事業費 4,499 千円					
	(H32) 館野公園 トイレ水洗化設計業務委託 一式 事業費 7,500 千円 館野公園 トイレ水洗化工事 3箇所 事業費 42,000 千円					
○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 (単位:千円)						
	H22	H23-25	H26	H27-R2	R3以降	合計
事業内容	陸上競技場改修	-	樹木剪定	-	トイレ水洗化設計・工事	
事業費	9,240	0	4,499	0	49,500	63,239
交付金	4,000	0	4,325	0	41,625	49,950
○ 上記交付金以外の国の財源 該当なし						
事業の必要性	六戸都市計画公園の館野公園(46.4ha)は、運動公園を中心とした運動ゾーンと、さつき沼や約1,500本の山桜を中心とした散策ゾーンからなり、第3次六戸町総合振興計画のスポーツ健康都市構想や、施策の大綱中の公園・緑地・水辺の整備、観光業の振興など各構想や施策の中心となる施設であり、利用者は年間およそ18,000人を超える。					
	運動ゾーンにある陸上競技場は、これまで各種スポーツイベントやスポーツ大会の開催等に利用されているが、建設から10年経過し施設の劣化によりウレタン舗装が剥がれている箇所があり、大会開催に支障が出ていることから、今後の継続的な施設運営のため、早期に舗装を改修する必要がある。					
	また散策ゾーンは、春には約1,500本の山桜やソメイヨシノが咲き乱れ、町内外から多くの観光客で賑わう当町の最大の観光資源であるが、近年、桜特有の病気「テング巣病」がはびこり、中には瀕死状態の木も見受けられる状況で、早急な対策が求められているほか、3箇所のトイレについても衛生上や利便上の問題から、水洗化の必要がある。					

事業実施により期待される効果	<p>事業の実施により、運動ゾーンの陸上競技場は、劣化している舗装が改修されることにより、安定的・持続的に各種スポーツ大会の開催が可能になるとともに、維持補修費の軽減が図られることとなる。また散策ゾーンは、桜の樹木剪定を行い、トイレ3箇所を水洗化することにより都市公園としての魅力が向上し、町の重要な観光拠点としての価値が高まることが期待される。</p>
対象施設等の維持運営体制と費用負担	<p>六戸町総合運動公園の施設管理や芝生管理は業者委託により運営しており、維持管理費は、平成21年度当初予算で45,561千円であり、整備後も同規模と見込んでいる。</p> <p>舘野公園は町で管理しているが清掃管理等は業者委託である。維持管理費は、平成21年度当初予算で23,798千円であり、整備後も同規模と見込んでいる。</p>
市町村及び住民の協力支援体制	<p>運動公園内の施設や舘野公園の利用に関しては、町が、地域住民や利用者の協力を得ながら維持管理・運営していく。</p>
基本計画との整合性	<p>六戸町では、平成11年6月、「第3次六戸町総合振興計画」を策定している。</p> <p>この振興計画では、施策の大綱中、観光業の振興・スポーツ活動の振興・公園、緑地、水辺の整備を掲げ、今回の事業はスポーツ都市の基盤づくりを促進することや、舘野公園の基盤整備を促進し有効活用を図ることを具体的な取り組みの一つとして位置付けている。</p>
事業に対する住民の要望及び意見	<p>第3次六戸町総合振興計画を策定するにあたって行った町民意向調査結果では、六戸町の目指すべき観光の方向性として、「優れた自然や景観をいかした観光地」への要望が最も高く、高校生意向調査においても六戸町に望む将来像として「豊かな自然をいかした観光のまち」が最上位であった。その中で、公園・緑地の整備を求める声が全体の12.5%を占めており、地域別にみると、特に北部地域で公園・緑地の整備を求める要望が高くなっている。また、総合運動公園の完成による「スポーツ・レクリエーション型観光」への要望も強く、実際に運動公園の陸上競技場を利用した方や大会関係者からも要望が出されている。</p>
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	<p>平成22年度中に陸上競技場の舗装改修工事について町のホームページへ掲載する。また、舘野公園の樹木剪定とトイレ水洗化については事業の進捗状況と合わせながら、およそ平成26年度中から町の広報媒体で紹介していく。</p> <p>また、それぞれの事業については必要に応じ六戸町議会にて説明し町の重要施策の取組として紹介し透明性の確保を図る。</p>
類似の事業	<p>特になし</p>



核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

事業名	テーマ1 産業を支える 観光振興事業【観光資源整備事業】																		
事業主体	青森県大間町	事業期間	平成30～令和元年度																
実施場所	大間町内																		
事業の概要	<p>当町の観光資源である本州最北端の国立公園「大間崎」に、第2駐車場を整備することにより、観光拠点としての機能強化を図るとともに、大間崎からの「景観」や大間マグロを始めとした「食」などの観光資源の魅力を高め、町外からの観光客の誘客に資する。</p> <p>(事業内容)</p> <p>大間崎 第2駐車場整備 A=2,700 m<sup>2</sup></p> <p>(H30) 実施設計 事業費 4,514 千円</p> <p>(H31) 工事費 事業費 65,000 千円</p> <p>(合計) 70,000 千円</p> <p>○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>実施設計</td> <td>整備工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>4,514</td> <td>65,000</td> <td>69,514</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>2,300</td> <td>50,020</td> <td>52,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 上記交付金以外の国の財源 該当なし</p>				H30	R元	合計	事業内容	実施設計	整備工事		事業費	4,514	65,000	69,514	交付金	2,300	50,020	52,320
	H30	R元	合計																
事業内容	実施設計	整備工事																	
事業費	4,514	65,000	69,514																
交付金	2,300	50,020	52,320																
事業の必要性	<p>大間崎は本州最北端の国立公園として国内外から多くの観光客が訪れる観光名所であり、また、ここ数年で当町の一級ブランドである「大間マグロ」を大間崎周辺の食堂等でも食べることが出来るようになったことにより、8月のお盆や夏休み時期をはじめとした観光シーズンは、現在の駐車場では収容台数が不足し、路上駐車による交通障害も発生していることから、新たな駐車場の整備が求められている。</p>																		
事業実施により期待される効果	<p>現在の大間崎駐車場の収容台数は乗用車40台、障害者用1台、大型バス4台となっているが、観光シーズンの入込み台数は時間的な変動もあるが、最大で乗用車は100台を超える状況にある。新たに第2駐車場が整備されれば、交通障害が解消されるだけでなく、訪れた観光客もゆっくりと景観や食事などを満喫して頂くことで、「本州最北端」や「大間マグロ」といった当町を代表する観光資源の価値向上も期待される。</p>																		
対象施設等の維持運営体制と費用負担	<p>整備した駐車場の維持管理については、周辺に設置予定の防護柵などの破損による危険箇所等の確認を含め、町職員による巡回を行うほか、駐車エリアの区画線補修費は隔年で実施することとし、概算で年間300千円程度と試算している。</p>																		

市町村及び住民の協力支援体制	大間崎周辺のお土産店や飲食店と町が協働で、駐車場を含めた周辺のゴミ拾いなどを実施予定。
基本計画との整合性	当町では平成20年3月、「第5次大間町総合計画」を策定している。この「大間町総合計画」では、「自立した、活力と元気あふれる、輝くまち「大間」」の実現を目標に掲げ、6つの政策の柱で事業を展開していくこととしており、今回の事業は、この柱のうち「地域資源を活かした活力あるまちづくり」の実現に向け、具体的な取り組みの一つとして位置付けられている。
事業に対する住民の要望及び意見	大間崎周辺には漁業を主とした民家も多く、近年、観光シーズンの駐車場不足によって、個人所有の空き地への駐車や路上駐車などによる苦情も多いことから、早期に新たな駐車場整備が必要となっている。
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	この事業の取り組みについては、現在、事業担当課はじめ庁内関係課及び町長との間で協議・検討している重要施策であるが、今後、事業の進捗と合わせながら、大間崎周辺地域の住民はじめ、町内全域へ町の広報媒体やマスコミ等を活用しながら事業の公開、透明性の確保を図っていきたい。
類似の事業	特になし
参 考	<p>【実施箇所】</p>

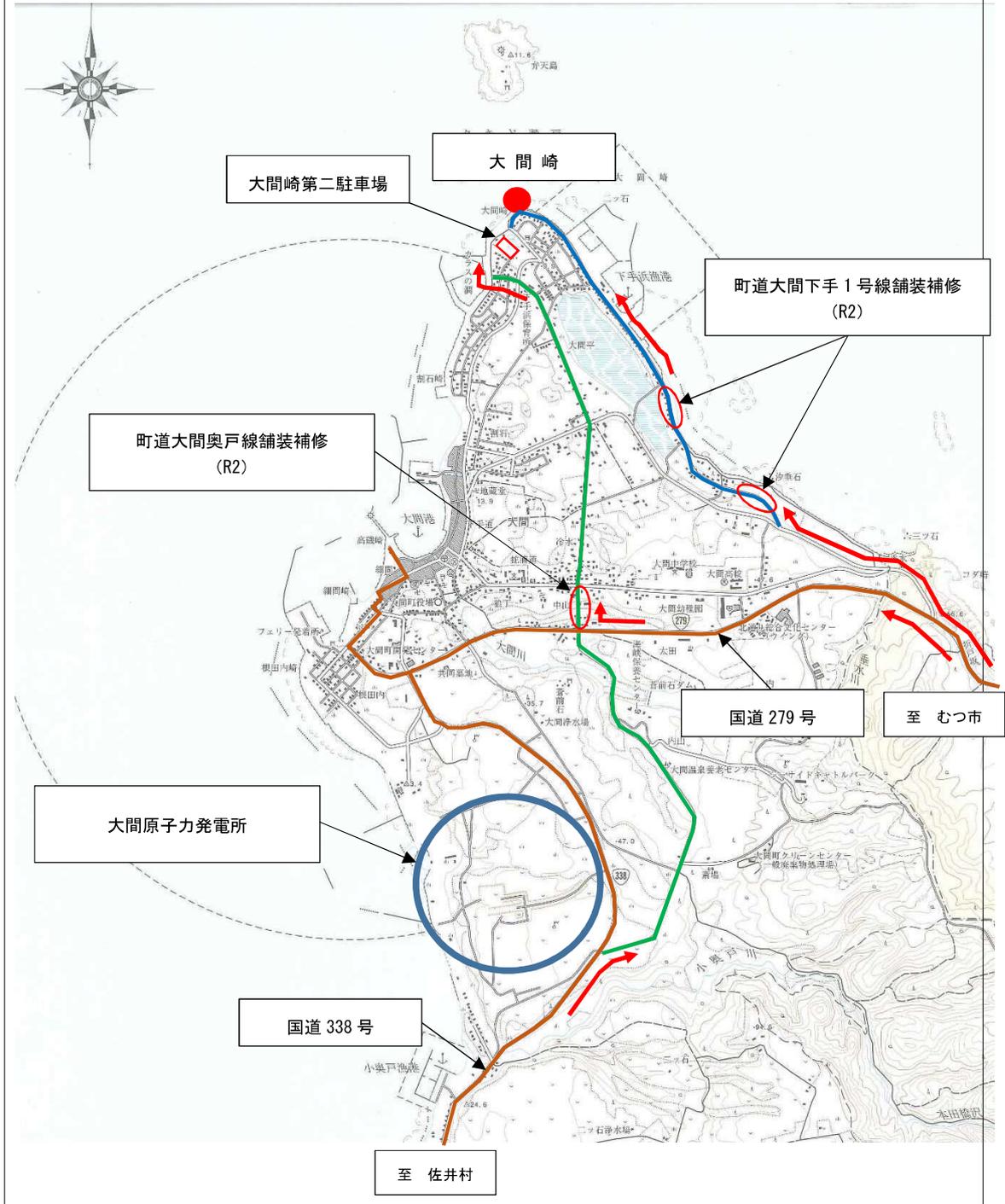
核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

事業名	テーマ1 産業を支える 観光振興事業【観光資源整備事業】														
事業主体	青森県大間町	事業期間	令和2年度												
実施場所	大間町内														
事業の概要	<p>大間町の貴重な観光資源である国定公園大間崎へ至る幹線道路の補修工事を行い、観光客の目的地へのスムーズな移動や滞在時間の増加を図り、観光振興に寄与する。</p> <p>(整備内容)</p> <p>(R2) 町道大間下手1号線舗装補修 事業費 55,000 千円          施工延長 L=500.0m W=8.8m          路上路盤再生工 t=170 mm A=4,400.0 m<sup>2</sup>          表層工 ②密粒度(13) t=40 mm A=4,400.0 m<sup>2</sup>          表層工 ⑤密粒度(13F) t=30 mm A=4,400.0 m<sup>2</sup></p> <p>町道大間奥戸線舗装補修 事業費 11,200 千円          施工延長 L=329.0m W=5.0~10.0m          路面切削工 t=30 mm A=2,290.0 m<sup>2</sup>          表層工 ⑤密粒度(13F) t=30 mm A=2290.0 m<sup>2</sup></p> <p>○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額          (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>大間下手1号線・大間奥戸線 舗装補修工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>66,200</td> <td>66,200</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>61,743</td> <td>61,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 上記交付金以外の国の財源          該当なし</p>				R2	合計	事業内容	大間下手1号線・大間奥戸線 舗装補修工事		事業費	66,200	66,200	交付金	61,743	61,743
	R2	合計													
事業内容	大間下手1号線・大間奥戸線 舗装補修工事														
事業費	66,200	66,200													
交付金	61,743	61,743													

事業の必要性	<p>大間町では「大間まぐろ」の知名度向上により、近年、観光客数が増加傾向にあり、大間まぐろのブランド力を生かした観光振興に力を入れている。中でも、本州最北端の地である固定公園大間崎は、景勝地であるとともに、大間まぐろを提供する飲食店もあることから多くの観光客が訪れる最大の観光スポットである。</p> <p>大間崎では観光客の増加に伴い、繁忙期には駐車場の不足による慢性的な渋滞や路上駐車が問題となったことから、それらの問題の解消並びに観光客の利便性向上を図るため平成 30 年度から本交付金を活用して大間崎第二駐車場整備事業を実施しているところであるが、他方、大間崎へアクセスする町道は整備後 20 年以上経過しており、経年劣化及び交通量の増加に伴う路面の損傷が著しく、早急な補修対策が必要となっている。</p> <p>駐車場の整備に伴い、大間崎周辺の利便性が向上され、今後さらに観光客の増加が見込まれることから、これらのアクセス道路の補修を実施することにより更なる利便性の向上が図られ、大間崎周辺の観光振興に資することができる。</p> <p>今回補修予定の2路線は、令和元年度に策定した「大間町舗装長寿命化修繕計画」においても、修繕の優先順位の高い路線として位置付けられている。</p>
事業実施により期待される効果	<p>本事業の実施により、大間崎へのアクセス向上が図られる。また、大間崎第二駐車場と一体となり周辺の利便性が向上することから、観光客の滞在時間が長くなり観光振興に寄与する。</p>
対象施設等の維持運営体制・費用負担	<p>本路線は町道であり、整備後も町で管理する。</p> <p>維持管理に係る費用負担については、町で負担する。</p>
市町村及び住民の協力支援体制	<p>町内会等でごみ拾い・側溝清掃を定期的に行っている。</p>
基本計画との整合性	<p>大間町では平成20年3月、「第5次大間町総合計画」を策定している。</p> <p>この「第5次大間町総合計画」では、まちの将来像である「自立した、活力と元気あふれる、輝くまち「大間」」の実現に向け、6つの基本目標を掲げており、本事業は、基本目標2「暮らしやすく魅力あるまちづくり」の主な取り組みの一つとして位置付けられている。</p>
事業に対する住民の要望及び意見	<p>地域住民より早急な補修対策の要望が寄せられている。</p>
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	<p>この事業の取り組みについては、大間町議会に説明済み。また、地域住民に対しては修繕計画を町のHPに公表する予定。</p>
類似の事業	<p>特になし</p>

参 考

【事業実施個所】



→ : 観光客の大間崎への主なアクセス経路

核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

事業名	テーマ1 産業を支える 農業振興事業 【環境公共推進事業】																																						
事業主体	青森県	事業期間	平成22～27年度																																				
実施場所	上北・下北地域を含む県全域																																						
事業の概要	<p>本県では、豊かな自然環境や美しい景観、伝統文化に触れ合うことのできる個性的・特徴的な農村空間などの環境を「環境公共」として位置づけ、地域の協働を促進しながら、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための「投資」を通じて環境保全を図る「環境公共」を推進している。</p> <p>「環境公共」では、施設の管理者や地域住民、行政などの多様な主体で構成する地区環境公共推進協議会（以下「協議会」という。）を設立し、整備内容や管理方法、役割分担等の合意形成を図りながら事業に参加する。</p> <p>本事業は、「環境公共」の一環として、これまで公共事業が実施された地区等の中で、かつての自然環境・景観などが損なわれている地区を対象に、農業者や地域住民、NPOなど地域の多様な主体の合意形成に基づき、地場の資源・技術・人財を最大限に活用しながら、里地里山から田園に至る農村環境の保全・再生に係る整備を行う。</p> <p>事業の実施に当たって、県は、現状調査や地域の意向を踏まえ、全体実施計画を策定し、協議会と連携しながら設計、施工を行う。</p> <p>整備後の施設は、従前の管理者に譲与するが、協議会は、合意した役割分担等により、維持管理を実施する。</p> <p>○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>県内調査</td> <td>事業実施 2地区</td> <td>事業実施 4地区</td> <td>事業実施 1地区</td> <td>事業実施 10地区</td> <td>事業実施 6地区</td> <td>21地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>19,644</td> <td>38,640</td> <td>108,452</td> <td>29,996</td> <td>101,406</td> <td>219,978</td> <td>518,116</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>19,644</td> <td>35,330</td> <td>95,992</td> <td>29,983</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>180,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 上記交付金以外の国の財源 青森県発電用施設所在市町村等振興基金(電源立地地域対策交付金を基金造成)</p>								H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	事業内容	県内調査	事業実施 2地区	事業実施 4地区	事業実施 1地区	事業実施 10地区	事業実施 6地区	21地区	事業費	19,644	38,640	108,452	29,996	101,406	219,978	518,116	交付金	19,644	35,330	95,992	29,983	0	0	180,949
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計																																
事業内容	県内調査	事業実施 2地区	事業実施 4地区	事業実施 1地区	事業実施 10地区	事業実施 6地区	21地区																																
事業費	19,644	38,640	108,452	29,996	101,406	219,978	518,116																																
交付金	19,644	35,330	95,992	29,983	0	0	180,949																																
事業の必要性	<p>これまでの農業生産基盤整備は、生産性が重視される傾向にあり、水田地域においてメダカやホタルといった身近な生物が減少し、また人間の自然への適切な働きかけによって形成された里地里山の美しい風景が消失しつつある。</p> <p>県内の各地域ではこうした自然や景観、伝統文化などを保全・再生していこうという動きが見られているが、既に整備が完了している地区等においては、現行の補助事業制度で必要とされる整備が十分にできない状況にある。</p> <p>こうしたことから、「環境公共」の着実な推進を図るためには、県内の整備済の地区等において、地域の合意形成に基づいて、農村環境の保全・再生を図る取組を強化する必要がある。</p>																																						

事業実施により期待される効果	<p>本事業の実施により、これまで取組が進んでいなかった地区においても、農村環境の保全・再生が図られ、今後の「環境公共」への取組が促進されるとともに、地区環境公共推進協議会による将来的な維持管理等への参加などにより地域力の再生につながることを期待される。</p> <p>また、平成22年の新幹線開業の機会を捉えて、本県の環境の保全・再生への積極的取組と、豊かで美しい農村環境の中で生産される安全・安心な農産物のイメージを全国に発信することができる。</p>
対象施設等の維持運営体制・費用負担	<p>事業の実施を契機に設立される協議会において、維持管理の役割分担等の合意形成を行い、それに基づき、協議会が維持管理を実施する。</p> <p>維持管理に係る費用については、これまでどおり施設管理者が負担し、地域住民等がボランティアで参加することを基本とする。</p>
市町村及び住民の協力支援体制	<p>市町村及び住民は、協議会の一員として、事業の計画づくり、実施及び維持管理に参加する。</p>
基本計画との整合性	<p>本県では、平成21年3月に青森県基本計画「未来への挑戦」を策定している。</p> <p>今後5年間で取り組みを進めるべき分野を設定し、各分野における取組の重点化により、事業を推進していくこととしているが、本事業については以下の分野及び政策・施策に位置付けられている。</p> <p>該当分野名：環境分野</p> <p>該当政策名：暮らしの中に息づく水と緑と美のふるさとづくり</p> <p>該当施策名：あおもり発「環境公共」の推進</p>
事業に対する住民の要望及び意見	<p>ホテルやメダカなどの生態系の保全や水質の浄化、景観の向上等の身近な環境の保全・再生に対する住民の要望は高い。</p>
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	<p>事業の実施に当たっては、県のホームページにより情報提供し、協議会設立後においては、協議会が広報誌等による情報提供や活動への参加の呼びかけ等を行う。</p>
類似の事業	<p>特になし</p>

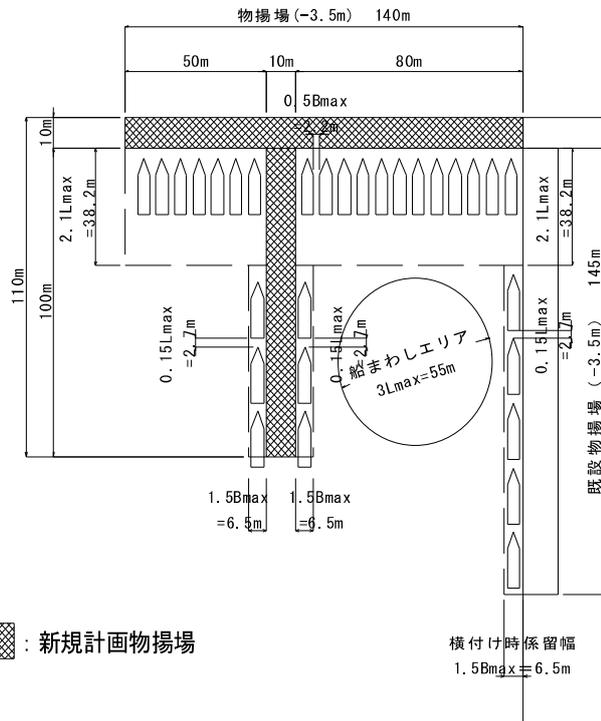


核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

事業名	テーマ1 産業を支える 漁業振興事業 【大間港物揚場整備事業】						
事業主体	青森県	事業期間	平成 22～26 年度				
実施場所	大間町内						
事業の概要	<p>大間港は本州最北端に位置し、北海道と最短距離にあるため、古くから津軽海峡を往来する船の基地として栄えてきた。今回、物揚場の整備を予定している割石地区は、マグロ漁船をはじめ多くの船舶が利用する地区となっているが、船舶の増加および大型化により、既存の係留施設が不足していることから、不足している係留機能を充足させるため、物揚場を整備する。</p> <p>本事業においては、大間漁業協同組合へのアンケートの結果（平成 20 年度実施）から、不足隻数 25 隻を収容できる施設の整備を図るものである。</p> <p>（整備内容）大間港物揚場整備 延長＝240m                  （H22）詳細設計 事業費 14,469 千円                  （H23-26）整備費 事業費 552,809 千円                  ＊物揚場：水深 - 4.5m 未満の係留施設（水深 - 4.5m 以上は岸壁）</p> <p>○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 （単位：千円）</p>						
		H22	H23	H24	H25	H26	合計
	事業内容	詳細設計	整備費 本體工 （製作）	整備費 本體工 （製作）	整備費 本體工 （据付） 浚渫工 付屬工	整備費 本體工 （据付） 浚渫工 付屬工	
	事業費	14,469	89,999	99,999	100,041	262,770	567,278
	交付金	14,469	89,999	99,999	100,000	0	304,467
	<p>○ 上記交付金以外の国の財源                  青森県発電用施設所在市町村等振興基金（電源立地地域対策交付金を基金造成）</p>						
事業の必要性	<p>大間港においては、船舶の増加および大型化により、既存の係留施設（物揚場等）に係留できない船舶が増加しており、多重係留及び海上係留を余儀なくされている状況である。</p> <p>このため、船舶の錯綜が増加し、利用効率が低下している状況にある。また、荒天時には避難船舶の接岸が出来ないことから、危険を冒して他の漁港へ避難するなど、安全面においても問題を抱えている。このため、新たな係留施設として、物揚場を整備する必要がある。</p> <p>また、地元漁協や関係団体等から係留施設整備にかかる要望が再三出されており、早急な整備が求められている。</p>						

事業実施により期待される効果	係留施設を整備し、適正な係留場所が確保されることにより、多重係留及び海上係留が解消され、船舶の錯綜防止につながる。また、荒天時の避難船舶の接岸が可能となり、安全で効率的な港湾利用が図られることが期待される。
対象施設等の維持運営体制・費用負担	港湾管理者である青森県が施設を管理し、経年劣化への補修について青森県が費用負担を行う。
市町村及び住民の協力支援体制	大間町および大間漁協から県に強い整備要望が出されており、事業実施にあたり支障となるものは無い。
基本計画との整合性	<p>本県では、平成 21 年 3 月に青森県基本計画「未来への挑戦」を策定している。</p> <p>今後5年間で取り組みを進めるべき分野を設定し、各分野における取組の重点化により、事業を推進していくこととしているが、本事業については以下の分野及び政策・施策に位置付けられている。</p> <p>該当分野名：産業・雇用分野</p> <p>該当政策名：地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大</p> <p>該当施策名：産業を支える情報通信・交通基盤整備</p>
事業に対する住民の要望及び意見	<p>平成 20 年 3 月に大間港湾審議会（大間町が設置：町議、漁協組合長、フェリー会社、商工会会長等で構成）において、大間地区の北防波堤（現在計画している物揚場の北側の防波堤）内側への船舶停泊施設の整備を要望された。※平成 21 年 3 月にも同様の要望が出されている。</p> <p>また、平成 20 年 10 月には大間漁協組合長から要望があり、荒天時の避難船舶が接岸できる施設が少ないことから、他の地区・漁港等へ危険を冒して避難している状況であり、新たな係留施設の整備を要望されている。</p>
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	事業実施前に、大間町および大間漁協に対して事業概要を説明するとともに、整備途中においても適宜、進捗状況を報告する。
類似の事業	特になし

(整備イメージ)



■ : 新規計画物揚場

参

考

核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

事業名	テーマ1 産業を支える 漁業振興事業 【漁業取締船代船建造事業】																																																				
事業主体	青森県	事業期間			平成24～30年度																																																
実施場所	上北・下北地域を含む県全域																																																				
事業の概要	<p>本県では、沿岸沖合海域及び内水面漁場における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反の取締り及び漁業違反の未然防止のため各種普及啓発活動を推進している。主な漁業違反として、太平洋、津軽海峡におけるさし網の無許可操業及び許可内容違反、下北半島・陸奥湾における磯根資源（あわび、うに、なまこ等）に対する密漁行為、及び津軽海峡、日本海におけるまぐろはえなわ漁業指導等となっており、これらに対応するため漁業取締船2隻を主体に、海上パトロール、取締機関との連携強化と沿岸における合同取締りの実施等を実施している。</p> <p>本県の漁業取締船は「はやぶさ：平成2年度建造」と「はやかぜ：平成8年度建造」で運航しているが、この2隻を順次更新することにより、密漁等に対する取締体制の維持強化を図るとともに、漁業権の管理状況の確認による海面利用調整の促進及び救命胴衣着用指導による海難事故発生時の救命率向上を図る。</p> <p>なお事業実施に当たっては、船体疲労の激しい船から順次、実施する。</p> <p>○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>設計委託</td> <td colspan="2">「はやぶさ」代船建造</td> <td>-</td> <td>設計委託</td> <td colspan="2">「はやかぜ」代船建造</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>5,880</td> <td>103,500</td> <td>487,807</td> <td>-</td> <td>6,081</td> <td>100,000</td> <td>491,357</td> <td>1,194,625</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>5,880</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,880</td> </tr> <tr> <td>他の国庫支出金</td> <td>0</td> <td>103,500</td> <td>487,807</td> <td>-</td> <td>6,081</td> <td>100,000</td> <td>491,357</td> <td>1,188,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 上記交付金以外の国の財源                  地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)                  青森県むつ小川原地域産業振興基金(電源立地地域対策交付金を基金造成)</p>									H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業内容	設計委託	「はやぶさ」代船建造		-	設計委託	「はやかぜ」代船建造			事業費	5,880	103,500	487,807	-	6,081	100,000	491,357	1,194,625	交付金	5,880	0	0	-	0	0	0	5,880	他の国庫支出金	0	103,500	487,807	-	6,081	100,000	491,357	1,188,745
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計																																													
事業内容	設計委託	「はやぶさ」代船建造		-	設計委託	「はやかぜ」代船建造																																															
事業費	5,880	103,500	487,807	-	6,081	100,000	491,357	1,194,625																																													
交付金	5,880	0	0	-	0	0	0	5,880																																													
他の国庫支出金	0	103,500	487,807	-	6,081	100,000	491,357	1,188,745																																													
事業の必要性	<p>本県の漁業取締船2隻は、いずれも船齢が財務省令の耐用年数である9年を大幅に上回る18年及び12年となっている。さらに、平成17年に取締船が1隻減船したため、1航海時の取締範囲が拡大し、船体への負荷が増加及び船体疲労の蓄積が加速度的に進んでいるため、年々維持修理に係る経費も嵩んできている。</p> <p>一方で、全国的な水産資源の減少の中であって、まぐろやなまこ等比較的水産資源に恵まれている本県漁場において他県漁船による不法操業や自県船同士による漁場確保のための紛争、組織的な非漁民による密漁事犯が近年増加している他、本県就労漁業者の高年齢化による海難死亡事故も多発するなど、密漁・漁場紛争防止巡回や海難事故防止指導のための洋上監視の重要性が増していることから、現在の稼働率の維持向上のためにも代船建造が必要となっている。</p>																																																				

事業実施により期待される効果	<p>洋上監視体制の維持強化により密漁が抑止され、水産資源の維持増大が図られることにより、本県漁業者の収入増加につながる他、漁業者自らが現在行っている密漁監視のための労力や経費削減が期待される。</p> <p>併せて、安全操業指導による救命胴衣着用が促進され、海難事故発生時の救命率向上が期待される。</p>
対象施設等の維持運営体制・費用負担	<p>整備した取締船の運航維持管理については、これまでどおり県が行う。</p> <p>なお、整備後の運航経費及び船体維持管理費として、2隻合計の概算で年間約46,000千円程度と試算している。</p>
市町村及び住民の協力支援体制	<p>漁業者からの密漁事犯の発生報告については、県を始め海上保安部、警察への連絡体制を指導しており、これらの情報を参考に洋上監視活動を実施する。</p> <p>また、沿岸各漁協で組織している県漁場監視団連合会が主催する密漁取締訓練にも参画し、密漁発生時における陸海一体となった取締体制の維持にも努めていく。</p>
基本計画との整合性	<p>本県では、平成21年3月に青森県基本計画「未来への挑戦」を策定している。</p> <p>今後5年間で取り組みを進めるべき分野を設定し、各分野における取組の重点化により、事業を推進していくこととしているが、本事業については以下の分野及び政策・施策に位置付けられている。</p> <p>該当分野名：産業・雇用分野</p> <p>該当政策名：攻めの農林水産業を軸としたあおり「食」産業の充実強化</p> <p>該当施策名：安全・安心で優れた青森産品づくり(高品質な水産物の安定生産)</p>
事業に対する住民の要望及び意見	<p>漁業者は、密漁事犯、漁業紛争の増加に伴い、これらの予防の観点から今以上の県取締船による洋上監視活動を求めている。特にまぐろ漁やするめいか漁の盛漁期並びになまこの禁漁期には、取締船の出動要請が多数寄せられている。</p>
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	<p>漁業取締船を含む県の密漁取締状況については、県議会で説明している。</p> <p>取締船の代船建造により、現在の旧式船よりも取締に係る最新鋭の機器整備や故障発生による稼働率の向上が期待されることから、竣工の際にはこうした諸性能を県の広報やマスコミを通じて公開し、密漁抑止効果の向上に資する。</p>
類似の事業	<p>長崎県：H19年度 99 t 漁業取締船2隻竣工</p> <p>愛知県：H19年度 54 t 漁業取締船1隻竣工</p> <p>三重県：H19年度 42 t 漁業取締船1隻、H21年度 60t 漁業取締船1隻竣工</p>

既存取締船「はやかぜ」



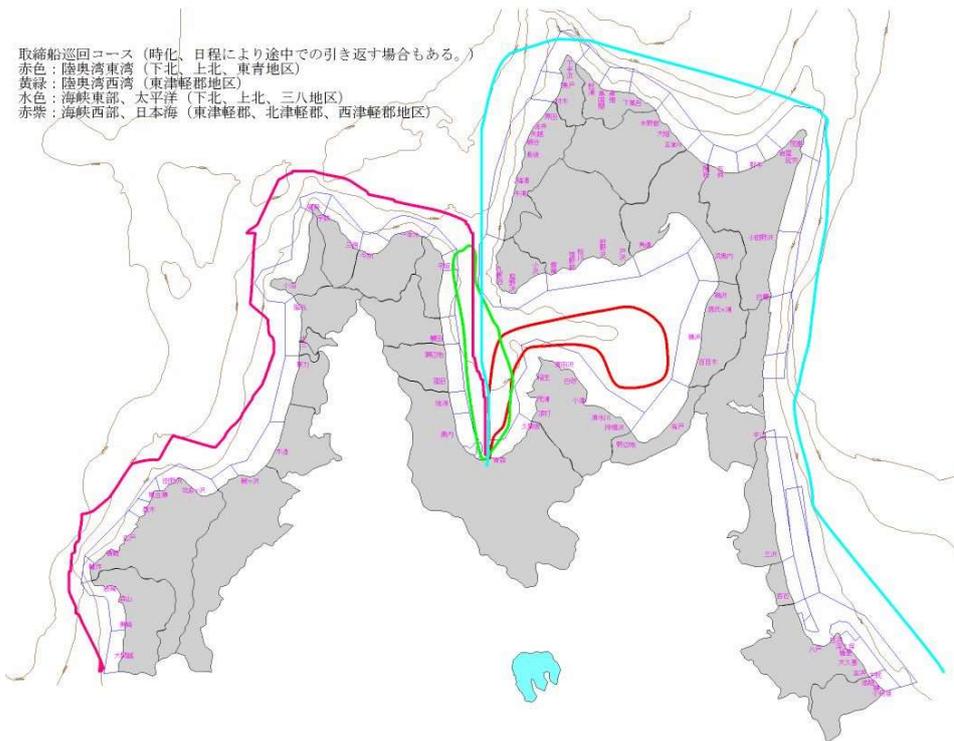
既存取締船「はやぶさ」



参 考

【取締船巡回コース】

取締船巡回コース（時化、日程により途中での引き返す場合もある。）  
赤色：陸奥湾東湾（下北、上北、東青地区）  
黄緑：陸奥湾西湾（東津軽郡地区）  
水色：海峽東部、太平洋（下北、上北、三八地区）  
赤紫：海峽西部、日本海（東津軽郡、北津軽郡、西津軽郡地区）



核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

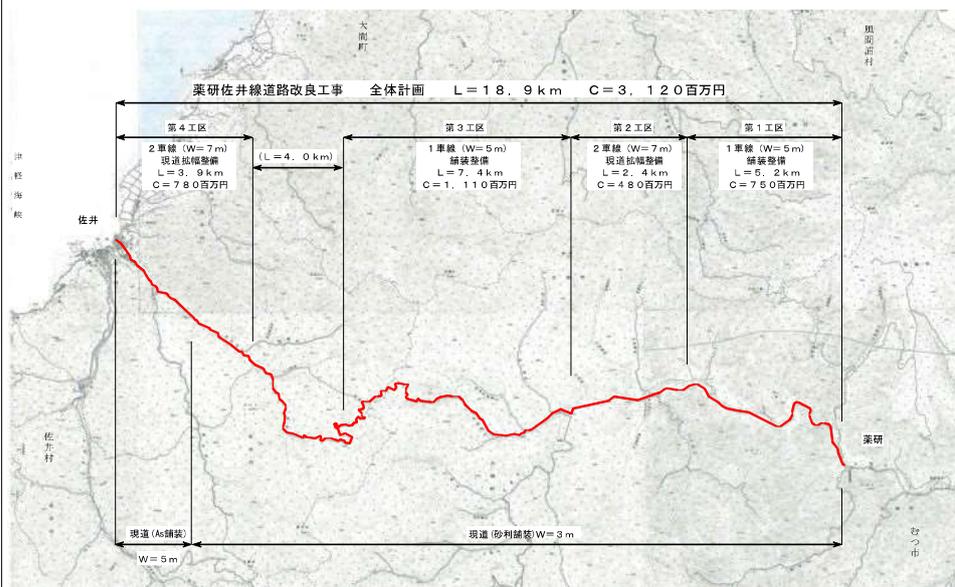
事業名	テーマ1 産業を支える 道路整備事業 【むつ薬研佐井地域道路整備事業】				
事業主体	青森県	事業期間	平成23～令和2年度		
実施場所	上北・下北地域を含む県全域				
事業の概要	<p>一般県道薬研佐井線は、むつ市大畑町（薬研温泉）を起点とし、下北半島を横断し下北郡佐井村の一般国道338号に接続する延長約23kmの幹線道路であり、本県の主要観光地である下北半島国定公園内の周遊ルート及び国道279号の代替路として重要な役割を担う路線である。</p> <p>本事業では、現況の大部分を占める未舗装部分の舗装改良、拡幅整備を行う。</p> <p>道路改良工事 L = 20, 400m</p> <p>○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 (単位:千円)</p>				
	年度	事業費	交付金	他の国庫支出金	整備内容
	H23	51,327	49,921	0	道路改良工
	H24	53,195	49,097	0	道路改良工
	H25	—	—	—	—
	H26	—	—	—	—
	H27	171,003	0	171,003	道路改良工、橋梁架替工、用地補償
	H28	322,742	0	322,742	道路改良工、橋梁架替工、用地補償
	H29	494,994	0	494,994	道路改良工、橋梁架替工
	H30	489,000	0	489,000	道路改良工、橋梁架替工、用地補償
	R01	648,000	0	648,000	道路改良工、橋梁架替工
	R02	555,003	0	555,003	道路改良工、橋梁架替工
	合計	2,785,264	99,018	2,680,742	
	○ 上記交付金以外の国の財源			電源立地地域対策交付金	
事業の必要性	<p>一般県道薬研佐井線は、下北半島を横断する幹線道路であり、下北半島国定公園内の周遊ルート及び国道279号の代替路として重要な役割を担う路線でありながら、路線の大部分の車道幅員が狭小で2車線確保されておらず、待避所の設置も不十分でかつ未舗装であり、交通上の隘路となっている。</p> <p>大間原子力発電所の避難路は、国道279号が唯一の路線となっており、この路線の通行確保は、地域住民の安全・安心確保上欠くことが出来ないものとなっている。</p>				

	<p>しかしながら急峻な海岸部を縫うように走る路線であることからこれまでも落石による通行止めが絶えず、国道279号の安全確保とともに代替路線の確保が強く求められている。</p>									
事業実施により期待される効果	<p>幹線道路の交通上の隘路が解消されることで、むつ市への通勤・通院など地域住民の生活の足が安定的に確保され、下北半島国定公園などの観光地への周遊道路として観光客の利便性も向上する。国道279号が落石等で通行止めになった場合でも、避難道の代替路線として本路線が確保され、安全安心な環境を提供できる。</p> <p>【参考】</p> <p>国道279号易国間地区における通行止めは、平成2年度から19年度で5回発生これに伴う迂回路（易国間 ～ むつ 間）は以下のとおり。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">国道338号利用</td> <td style="padding: 0 10px;">→</td> <td>約3時間30分</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">川内佐井線 利用</td> <td style="padding: 0 10px;">→</td> <td>約2時間10分</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">長後川内線 利用</td> <td style="padding: 0 10px;">→</td> <td>約2時間30分</td> </tr> </table> <p>整備により迂回路として利用した場合</p> <p style="margin-left: 40px;">薬研佐井線 利用 → 約1時間40分 と 30分短縮できる。</p>	国道338号利用	→	約3時間30分	川内佐井線 利用	→	約2時間10分	長後川内線 利用	→	約2時間30分
国道338号利用	→	約3時間30分								
川内佐井線 利用	→	約2時間10分								
長後川内線 利用	→	約2時間30分								
対象施設等の維持運営体制・費用負担	<p>青森県管理道路として管理される。</p> <p>維持管理に係る費用負担については、県で負担する。</p>									
市町村及び住民の協力支援体制	<p>本事業は、大間原子力発電所が立地する大間町を含む北通り三町村からの要望により実施するものであり、また、事業箇所は、国有林野内であるが国有林の貸付等については、森林管理署と協議を行っている。</p>									
基本計画との整合性	<p>本県では、平成21年3月に青森県基本計画「未来への挑戦」を策定している。</p> <p>今後5年間で取り組みを進めるべき分野を設定し、各分野における取組の重点化により、事業を推進していくこととしているが、本事業については以下の分野及び政策・施策に位置付けられている。</p> <p style="margin-left: 20px;">該当分野名 : 安全・安心、健康分野</p> <p style="margin-left: 20px;">該当政策名 : 災害や危機に強い地域づくり</p> <p style="margin-left: 20px;">該当施策名 : 安全・安心な県土の整備</p>									
事業に対する住民の要望及び意見	<p>これまでも、知事との懇談会で地域の児童から知事が要望を受けるなど、あらゆる年代層から安全・安心な道路環境の整備が求められている。</p> <p>特に下北総合開発期成同盟会、むつ市等から重点要望として毎年、道路整備要望が出されている。</p>									
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	<p>下北管内における市町村への事業説明において、当該路線を含めた地域全域にわたる安全・安心な道路整備について周知を図っている。</p>									
類似の事業	<p>特になし</p>									

【事業実施位置図】



参 考

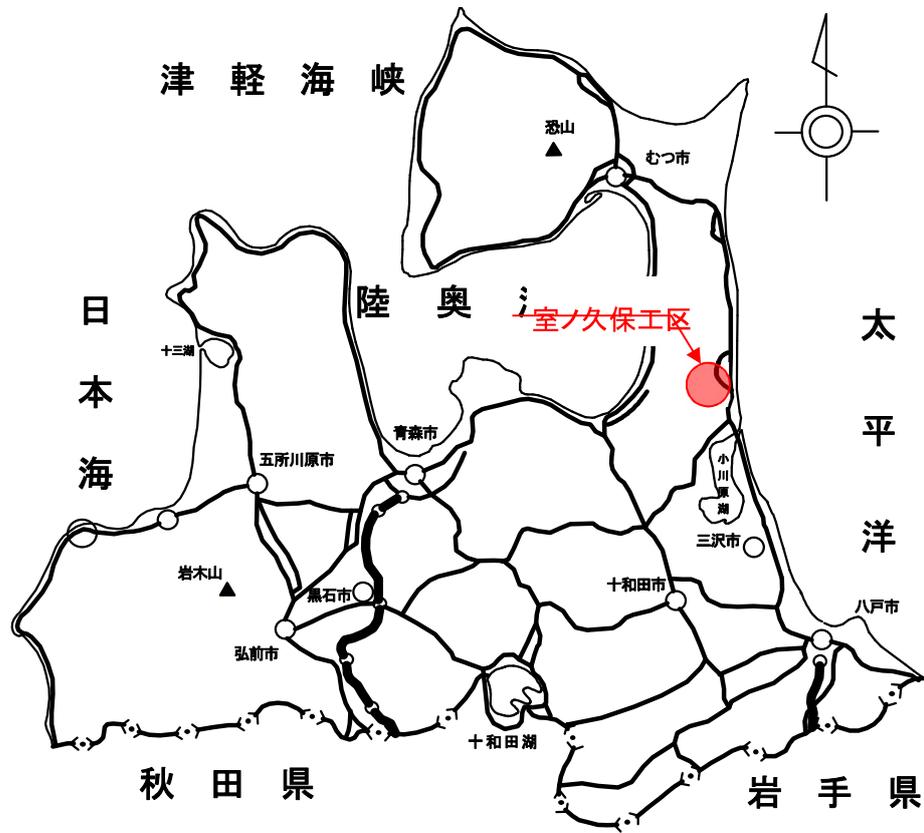


## 核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

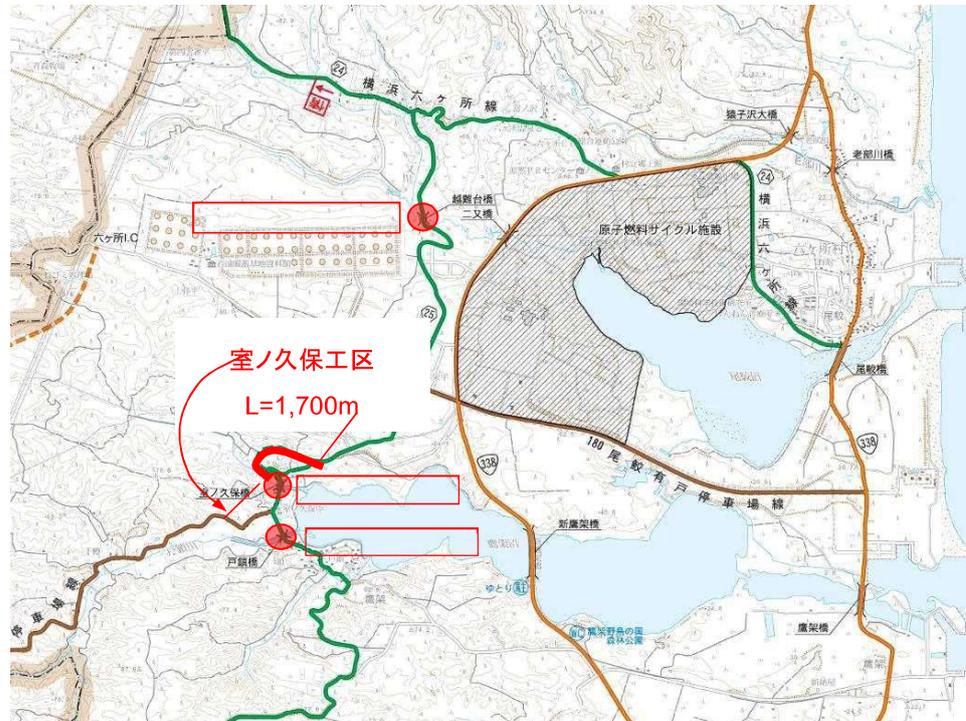
事業名	テーマ1 産業を支える 道路整備事業 【六ヶ所地域道路整備事業】									
事業主体	青森県	事業期間	平成22～29年度							
実施場所	六ヶ所村及び上北地域									
事業の概要	<p>主要地方道東北横浜線は、上北郡東北町（旧上北町）水喰地内を起点とし、原子燃料サイクル施設を経由し、横浜町二又地内で主要地方道横浜六ヶ所線に至る地域の生活道路であるとともに、三沢空港や県南地域から原子燃料サイクル施設・国家石油備蓄基地へアクセスする重要な道路である。</p> <p>今回、室ノ久保地区の車道の改良並びに橋梁の改修を行うことで現道部の隘路区間を解消し、三沢市方面から六ヶ所村の石油備蓄基地、原子燃料サイクル施設等へのアクセスの向上と冬期通行の安全性向上を図るものである。</p> <p>（事業内容）</p> <p>（H22～28）道路改良工事 L=1,700m 事業費 450,000 千円</p> <p>（H27～29）橋梁補修 道路橋三橋（越難台橋、室ノ久保橋、戸鎖橋）</p> <p style="text-align: right;">事業費 60,000 千円（各 20,000 千円）</p> <p>○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 （単位:千円）</p>									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
	事業内容	道路改良	道路改良	道路改良	道路改良	道路改良	道路改良、橋梁補修	道路改良、橋梁補修	橋梁補修	
	事業費	49,980	49,537	100,702	56,364	90,000	90,270	38,000	36,000	510,853
	交付金	49,980	49,451	99,999	56,299	0	0	0	0	255,729
	<p>○ 上記交付金以外の国の財源</p> <p style="text-align: center;">青森県むつ小川原地域産業振興基金(電源立地地域対策交付金を基金造成)</p>									
事業の必要性	<p>六ヶ所村は、倉内・平沼・鷹架・尾駈・出戸・泊の六箇村が合併し六ヶ所村となった経緯があり、村内に集落が点在していることから、原子燃料施設等の開発が進んだ事により村内各地から開発区域内への通勤が必要となっている。特に本路線の沿線には開発区域内から移転した住民のために新たに開発された千歳平地区があり、ここからも多数の住民が開発区域内等へ通勤している。</p> <p>また原子燃料サイクル施設の稼働による防災体制の着実な整備が必要とされているが、本路線は、緊急時における六ヶ所オフサイトセンターの代替施設である青森県原子力センターへの連絡道路となっている。</p> <p>しかしながら本事業箇所は、急勾配、急カーブの箇所のため大型車両の円滑な通行が阻害されており、特に冬期間には路面凍結によるスリップが発生するなど交通難所となっており、地元である六ヶ所村からも早期改良の要望が出されている。また、越難台橋、室ノ久保橋、戸鎖橋の3橋梁は、ジョイント部、橋台等に老朽化が進んでいることから、橋梁の長寿命化修繕計画において要対策橋梁として位置づけられている。</p>									

事業実施により期待される効果	緊急輸送道路に指定されている本線における、大型車の安全で円滑な交通確保が図られ、原子燃料サイクル施設が立地する当該地域の安全・安心が向上する。
対象施設等の維持運営体制・費用負担	青森県管理道路として管理される。 維持管理に係る費用負担については、県で負担する。
市町村及び住民の協力支援体制	本事業は、地元六ヶ所村からの要望により実施するものであり、また、必要な用地買収が完了していることから事業における阻害要因は無い。
基本計画との整合性	本県では、平成21年3月に青森県基本計画「未来への挑戦」を策定している。 今後5年間で取り組みを進めるべき分野を設定し、各分野における取組の重点化により、事業を推進していくこととしているが、本事業については以下の分野及び政策・施策に位置付けられている。 <p>該当分野名 : 安全・安心、健康分野</p> <p>該当政策名 : 災害や危機に強い地域づくり</p> <p>該当施策名 : 安全・安心な県土の整備</p>
事業に対する住民の要望及び意見	本路線は、村内各地に点在する集落や原子燃料施設等開発区域内から移転した住民のために新たに開発された千歳平地区から開発区域内への通勤経路、また、緊急時における六ヶ所オフサイトセンターの代替施設である青森県原子力センターへの連絡道路となっている。 <p>しかし、急勾配、急カーブの箇所のため大型車両の円滑な通行が阻害されており、特に冬期間には路面凍結によるスリップが発生するなど交通難所となっている。</p> <p>このような状況の中、原子燃料サイクル施設からの避難路ともなる本路線の年間を通じた安全確保が地域住民、六ヶ所村等の関係機関から強く求められている。</p>
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	事業実施に当たっては、地域住民等関係者に対し事業説明会を実施することにより事業の周知を図ることとしている。
類似の事業	特になし

【事業実施位置図】



参 考



核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

事業名	テーマ1 産業を支える 道路整備事業【町道整備事業】																		
事業主体	青森県横浜町	事業期間	令和3年度～																
実施場所	横浜町内																		
事業の概要	<p>町道 はまなす公園雲雀平線は、国道279号線に接続する路線であり、沿線は企業誘致用の町有地となっている。</p> <p>現状、未舗装で砂利道となっており、交通に支障をきたしていることから、本路線を改良することで、誘致企業の利便性の向上及び今後の企業誘致の促進を図る。</p> <p>当該路線は、路線測量及び用地測量が必要であることから、R3年度以降において初年度に調査設計を実施し、次年度に道路改良及び舗装工事を実施する。</p> <p>(整備内容)町道 はまなす公園雲雀平線改良 道路延長 1,100m、幅員 6.0m(8.0m)</p> <p>○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">R3以降</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>実施測量・設計一式</td> <td>道路改良工事 L=500m,W=6.0m(8.0m) 道路舗装工事 L=1,100m,W=6.0m(8.0m)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>20,000</td> <td>104,500</td> <td>124,500</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>0</td> <td>102,900</td> <td>102,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 上記交付金以外の国の財源 該当なし</p>				R3以降		合計	事業内容	実施測量・設計一式	道路改良工事 L=500m,W=6.0m(8.0m) 道路舗装工事 L=1,100m,W=6.0m(8.0m)		事業費	20,000	104,500	124,500	交付金	0	102,900	102,900
	R3以降		合計																
事業内容	実施測量・設計一式	道路改良工事 L=500m,W=6.0m(8.0m) 道路舗装工事 L=1,100m,W=6.0m(8.0m)																	
事業費	20,000	104,500	124,500																
交付金	0	102,900	102,900																
事業の必要性	<p>本路線の沿線には、町の誘致企業である鶏の飼育鶏舎、野菜農園及びホタテ貝殻の加工工場が立地されているものの、本路線は砂利道であることから路面の損傷が著しく晴天時の砂ぼこり、及び降雨時の排水不良により、車両通行に支障をきたしていることから、早期の交通の安全と利便性の向上が求められている。</p>																		
事業実施により期待される効果	<p>本路線の整備により、国道279号線からのアクセスが容易になることから企業を誘致するための条件が向上し、それに伴い雇用創出の一助となることが期待される。</p>																		
対象施設等の維持運営体制と費用負担	<p>本路線は町道であり、整備後も町で管理する。 維持管理費に係る費用負担については、町で負担する。</p>																		
市町村及び住民の協力支援体制	<p>特になし</p>																		

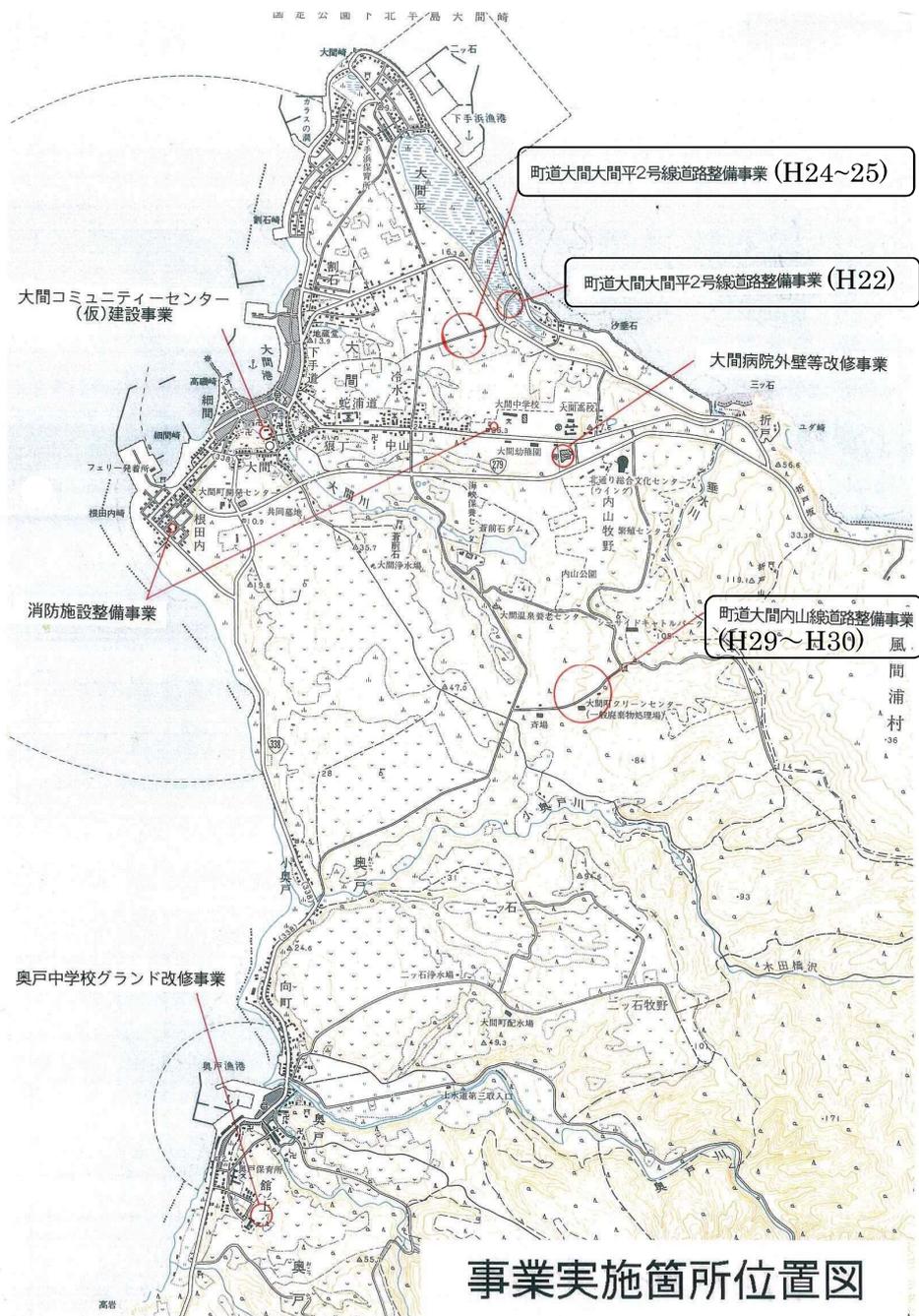
<p>基本計画との 整合性</p>	<p>当町では平成14年3月、「第4次横浜町総合振興計画」を策定している。 この「第4次横浜町総合振興計画」では地域の特性を活かし、「21世紀も田舎町づくり」をキーワードに全81項目の基本計画施策メニュー提示しており、 今回の事業は、「No.27 道路整備に取り組む」の実現に向け、取り組みの一つとして位置付けられている。</p>
<p>事業に対する住民 の要望及び意見</p>	<p>本路線の沿線には、町の誘致企業である鶏の飼育鶏舎、野菜農園及びホタテ貝殻の加工工場が立地されているものの、砂ぼこり及び排水不良等により通行に支障をきたしていることから、関係者等から整備について要望されている。</p>
<p>事業実施に当た る住民への公開 及び周知方法</p>	<p>この事業については、横浜町議会での説明、町の広報誌への掲載など、町の重要施策の取組として、紹介・説明を行って行きます。 事業の進捗と合わせながら、地域住民や広報媒体を活用しながら事業の公開、透明性の確保を図っていききたい。</p>
<p>類似の事業</p>	<p>特になし</p>
<p>参 考</p>	

核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

事業名	テーマ1 産業を支える 道路整備事業【町道整備事業】					
事業主体	青森県大間町	事業期間	平成22～30年度			
実施場所	大間町内					
事業の概要	現状、地域生活道路であり急勾配等で交通に支障をきたしている箇所について、道路改良し、地域住民の安全な通行の確保を図る。					
	(整備内容)					
	(H22)町道 大間大間平2号線道路整備 事業費 21,840 千円 施工延長 L=124.0m W=5.5m(7.0m) 土工一式、排水工一式(L=164.0m)、路盤工 A=889.0 m <sup>2</sup> 舗装工 A=889.0 m <sup>2</sup> 、交通安全施設工一式、雑工一式					
	(H24～25)町道 大間大間平2号線道路整備 事業費 80,412 千円 施行延長 L=480.0m W=5.5m(7.0m) 土工一式、排水工一式(L=970.0m)、路盤工 A=3,400.0 m <sup>2</sup> 舗装工 A=3,360.0 m <sup>2</sup> 、交通安全施設工一式、雑工一式					
	(H25～30)町道 大間内山線道路整備 事業費 62,122 千円 施行延長 L=440.0m W=5.5m(8.5m) 法覆工 A=440.0 m <sup>2</sup> 擁壁工 L=60.0m、排水構造物工一式 路盤工 A=2,240 m <sup>2</sup> 、舗装工 A=2,240 m <sup>2</sup>					
○事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 (単位:千円)						
	H22	H24	H25	H29	H30	合計
事業内容	(大間大間平2号線)整備工事	(大間大間平2号線)測量設計・用地取得	(大間大間平2号線)整備工事	(大間内山線)測量・地質調査・設計	(大間内山線)整備工事	
事業費	21,840	9,083	71,329	6,480	55,642	164,374
交付金	21,040	5,600	55,100	6,480	54,200	142,420
○ 上記交付金以外の国の財源 該当なし						

事業の必要性	<p>町道大間大間平2号線は幹線道路・大間奥戸線を経由し、国道279号線に至る地域生活道路及び大間小学校・中学校・高等学校の通学路である。</p> <p>平成22年度実施箇所は急勾配の坂道で蛇行しており、町交通安全協議会においては危険箇所として位置づけられている。又、流末排水により路床が先堀され、道路が陥没し歩行者及び通行車両に支障をきたしている。</p> <p>平成24年度から25年度の実施箇所は、車道部が狭く、大型車両の交差が困難であり、児童生徒の交通安全が妨げられている。また、側溝が布設されておらず素堀側溝で排水処理しているため、豪雨等で排水があふれ歩行者及び地域住民に支障をきたすことがあり、車道幅員・路肩幅員の確保及び排水施設の整備が望まれている。</p> <p>町道大間内山線は、幹線町道大間奥戸線を経由し、国道279号線に至る幹線町道であり、町の活性化を図るうえで重要な路線である。沿線には大間町クリーンセンター、展望施設、北通り総合文化センター等公共施設が点在している。しかし、町道大間奥戸線に連結する一部の区間は、未改良区間で道路幅員が狭く、急勾配で危険な状況にあり、地域住民に支障をきたしている。</p> <p>以上のことから、早期に危険箇所を整備改良することにより、通行者の交通安全を確保することが必要となっている。</p>
事業実施により期待される効果	<p>本路線の整備により、国道279号線までの連結道路として一体化し、地域住民の交通安全確保及び地域の生活環境の向上が図られる。</p>
対象施設等の維持運営体制と費用負担	<p>本路線は町道であり、整備後も町で管理する。</p> <p>維持管理に係る費用負担については、町で負担する。</p>
市町村及び住民の協力支援体制	<p>町内会等でごみ拾い・側溝清掃を定期的に行っている。</p>
基本計画との整合性	<p>大間町では平成20年3月、「第5次大間町総合計画」を策定している。</p> <p>この「第5次大間町総合計画」では、まちの将来像である「自立した、活力と元気あふれる、輝くまち「大間」」の実現に向け、6つの基本目標のもと、全23項目の主要施策を掲げており、</p> <p>今回の事業は、「2-1 道路・交通ネットワークの整備」の主な取り組みの一つとして位置付けられている。</p>
事業に対する住民の要望及び意見	<p>町内会、PTA、地域住民より道路の改良要望が寄せられている。</p>
事業実施に当たっての住民への公開及び周知方法	<p>この事業の取り組みについては、大間町議会で説明を行う。また、「広報おおま」に掲載し地域住民に概要説明を行う。</p>
類似の事業	<p>特になし</p>

【実施箇所】



参 考

## 核燃料サイクル交付金地域振興計画 個別事業概要

事業名	テーマ1 産業を支える 産業振興事業 <b>【原子力人材育成・研究開発拠点 産業利用促進事業】</b>																										
事業主体	青森県	事業期間	令和4～8年度																								
実施場所	六ヶ所村																										
事業の概要	<p>青森県には、原子燃料サイクル施設（六ヶ所村）や東通原子力発電所、大間原子力発電所、使用済燃料中間貯蔵施設（むつ市）などの原子力関連施設や多くの原子力関連事業所が立地している。</p> <p>そこで、本県では、原子力関連施設等の立地環境を活かして、原子燃料サイクル施設に隣接する形で、原子力分野の人材育成、研究開発に積極的に貢献していくための活動拠点「青森県量子科学センター（以下、QSC）」を整備、平成29年10月から運用を開始している。</p> <p>本事業は、令和4年度から令和8年度までの5年間で、QSCを拠点として、県内大学や企業等と連携した下記取組を展開するものである。</p> <p>(取組内容)</p> <p>(1) 立地環境を活かした各種研修やカットモデル等を利用した随時の実務研修等を実施し、原子力関連事業者の「スキルアップ」に貢献。</p> <p>(2) 県内大学等との「連携協定締結」を推進し、県内企業等の課題に対応した技術開発等に向けた「産学連携体制」を構築。</p> <p>(3) 研究開発成果を活かした「技術開発事例」を創出し、広く発信・PRすることにより、県内企業等による「産業利用」につなげる。</p> <p>(事業概要)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業主体</td> <td colspan="3">青森県</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="3">令和4年度～令和8年度</td> </tr> <tr> <td>事業成果</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(現在)</td> <td style="text-align: center;">(5年後)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 研修実施 原子力関連事業者</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">→ 8者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 県内大学等との連携協定の締結</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">→ 6件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 技術開発事例の創出</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">→ 5件</td> </tr> </table> <p>内容等</p> <p>① 量子科学センター運営事業（第2期：R4～R8）                  指定管理者：原子力人材育成・研究開発共同事業体                  構成会社：㈱青森原燃テクノロジーセンター                  東京ニュークリア・サービス㈱                  事業内容：QSCにおける人材育成・研究開発、技術開発や産学連携活動の推進、県企業等による産業利用の促進、研究装置等の安定運営 等</p> <p>② 大学等への研究委託事業（R4～R6）                  技術開発事例の創出に向けて、QSCでの産学連携活動及び本県の産業振興に資する研究について、大学等へ委託                  （想定：弘前大学・北里大学（青森県十和田市）・岩手医科大学・東北大学（仙台市）等）</p>			事業主体	青森県			事業期間	令和4年度～令和8年度			事業成果		(現在)	(5年後)		(1) 研修実施 原子力関連事業者	3	→ 8者		(2) 県内大学等との連携協定の締結	1	→ 6件		(3) 技術開発事例の創出	0	→ 5件
事業主体	青森県																										
事業期間	令和4年度～令和8年度																										
事業成果		(現在)	(5年後)																								
	(1) 研修実施 原子力関連事業者	3	→ 8者																								
	(2) 県内大学等との連携協定の締結	1	→ 6件																								
	(3) 技術開発事例の創出	0	→ 5件																								

	○ 事業の全体規模及び年度別実施スケジュール及び交付金額 (単位：千円)						
	R4	R5	R6	R7	R8	計	
内 容	原子力人材育成・研究開発拠点 運営・研究委託						
事業費	①161,336 ② 12,000	159,442 12,000	161,243 12,000	157,707	156,959	832,687	
交付金	90,000	90,000	90,000	90,000	73,349	433,349	
	※ ①は、量子科学センターの指定管理委託料から、利用料金・人件費・管理費を差し引いた経費 ②は、研究委託費として1大学等あたり 3,000 千円×4件を想定し積算						
	○ 上記交付金以外の国の財源 該当なし						
事業の必要性	<p>青森県は、原子力発電及び核燃料サイクルの推進がエネルギー資源に乏しい我が国を支える重要な政策であることを理解し、この国策に協力してきた。</p> <p>今後、核燃料サイクル施設の本格稼働が見込まれる中、更なる県民の理解促進を図るためには、立地環境を活かした研修等の実施による原子力関連事業者の「スキルアップ」に貢献するとともに、県内企業の課題等に対応した技術開発等に向けた「産学連携体制」の構築や、技術開発事例を参考とした県内企業等による「産業利用」を促進することで、もって本県の産業振興・産業づくりに寄与し、特に「地域産業の活性化」や「新たな雇用の創出」、「若年層の県内定着の推進」を図っていくことが必要となっている。</p>						
事業実施により期待される効果	<p>大学等との連携協定に基づく強固な「産学連携体制」を構築することにより、継続的・長期的に活動できる環境を整備するとともに、研究開発等の成果を活かした「技術開発事例」を創出し、より広く分かりやすい発信・PRを行うことで、幅広い分野の県内企業等による産業利用を促進することが可能となり、本県の産業づくりに大きく貢献することが期待されている。</p>						
対象施設等の維持運営体制	<p>施設運営は、平成30年度より指定管理者制度を導入している。</p> <p>指定管理者：原子力人材育成・研究開発共同事業体 (構成会社) (株)青森原燃テクノロジーセンター 東京ニュークリア・サービス(株) (組織体制) 常勤職員 施設長ほか9名 非常勤職員 管理医師ほか7名 計 18名 (R3)</p>						

<p>市町村及び住民の協力支援体制</p>	<p>QSCの整備、運営の検討に当たっては、地元六ヶ所村の参画も得て進めてきたほか、施設利用者が使用するための電気自動車の貸与や、最寄りの新幹線駅（七戸十和田駅）からの乗合タクシーの運行など、主に交通アクセスの面で支援・協力を得ている。</p> <p>また、六ヶ所村の後援を受け、六ヶ所村内のエネルギー関連研究の3機関（環境科学技術研究所、量子科学技術研究開発機構（以下、QST）、QSC）が合同で、地域住民向けの施設公開イベントを実施しており、多くの村民が見学に訪れている。</p> <p>令和4年度以降も引き続き、QSCが十分に活用されるよう、また、その成果が地域に還元されるよう、地元自治体等と連携した取組を進めていくこととしている。</p>												
<p>基本計画との整合性</p>	<p>本県では、平成31年3月に青森県基本計画「『選ばれる青森』への挑戦」を策定、同計画は平成31/令和元年度から令和5年度までの5年間を計画期間とし、2030年のめざす姿の実現に向け、重点的に取り組む分野が示されており、本事業については以下の分野及び政策・施策に位置付けられている。</p> <p>該当分野名：産業・雇用分野      該当政策名：ライフ・グリーン分野の産業創出      該当施策名：<u>原子力関連産業の振興</u></p> <p>同じく、令和2年3月に第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略を策定、同計画は令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とし、2030年のめざす姿の実現に向け、重点的に取り組む分野が示されており、本事業については以下の分野及び政策・施策に位置付けられている。</p> <p>該当分野名：産業・雇用分野      該当政策名：ライフ・グリーン分野の産業創出      該当施策名：<u>原子力関連産業の振興</u></p> <p>&lt;県基本計画における評価指標&gt;</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現状値 2020年)</th> <th>(目標値 2024年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 県内大学等卒業者の県内就職内定率</td> <td>31.4%</td> <td>→ 現状より増加</td> </tr> <tr> <td>② 県内高校卒業就職者の県内就職率</td> <td>54.4%</td> <td>→ 現状より増加</td> </tr> <tr> <td>③ がん75歳未満年齢調整死亡率</td> <td>91.1%</td> <td>→ 81.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(人口10万人対)</p>		(現状値 2020年)	(目標値 2024年)	① 県内大学等卒業者の県内就職内定率	31.4%	→ 現状より増加	② 県内高校卒業就職者の県内就職率	54.4%	→ 現状より増加	③ がん75歳未満年齢調整死亡率	91.1%	→ 81.3%
	(現状値 2020年)	(目標値 2024年)											
① 県内大学等卒業者の県内就職内定率	31.4%	→ 現状より増加											
② 県内高校卒業就職者の県内就職率	54.4%	→ 現状より増加											
③ がん75歳未満年齢調整死亡率	91.1%	→ 81.3%											
<p>事業に対する住民の要望及び意見</p>	<p>六ヶ所村からは、QSCが地域の活性化に繋がるよう継続的に運営されることを期待している旨の意見を受けており、QSCにおける活動が安定的に行われ、地域の産業づくりに貢献することが期待されている。</p> <p>また、QSC利活用促進の取組の一環として、県内の大学、研究機関及び企業等を訪問した際、新たなユーザーによる研究開発、技術開発など、QSC利用に係る新たなニーズがあることを聞き取ることができたことから、それらに対応できるよう、さらなる利便性の向上に取り組むこととしている。</p>												

事業実施に当たっては、Q S C 周辺に位置する研究機関や原子力関連事業者（日本原燃、その関連企業等）と連携し、施設の産業利用促進を図っていくこととしている。

併せて、Q S C における研究成果を活かした技術開発、産業利用について、地域還元という観点から積極的に地元企業等などに働きかけていくこととしている。

この他、Q S C を会場に六ヶ所村・東北大学と連携し、村内中学生を対象にしたキャンパスツアーを開催（R3.8.10）するなど、長期的な視点から地元の若年層を対象とした様々な活動も行っていくこととしている。

類似の事業 なし

○青森県量子科学センター位置図



参 考

○施設の概要



- 建設場所  
上北郡六ヶ所村大字尾駈字表館地内  
(敷地面積12,100m<sup>2</sup>)
- 延床面積 5,528m<sup>2</sup> (駐車台数50台)
- 設備  
・サイクロトロン加速器  
・PET/CT、PET/MRI  
・中性子捕捉療法試験装置  
・中性子透過試験装置  
・材料試験装置、化学分析装置 など

棟名	規模・構造	整備内容
研修棟 (1,399m <sup>2</sup> )	地上2階 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	・研修室 (45名)、産学連携室 ・研究員室 (2名用) 6室、(6名用) 3室 ・宿泊室 (シングル及びツイン) 10室、 キッチン付多目的ルーム、洗濯室 等
研究棟 (870m <sup>2</sup> )	地上1階 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	・化学実験室、分析室 ・薬学実験室、材料実験室 ・検出器開発実験室 等
RI棟 (2,690m <sup>2</sup> )	地上2階一部地下 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	・サイクロトロン室、中性子実験室 ・薬剤合成室、PET/CT室 ・小動物実験・分析室 ・放射性物質実験・分析室 等